

平成22年度 広域行政対策特別委員会活動報告

1. 本年度の活動経過

本特別委員会は平成19年5月に設置され、これまでも県北地域が抱える広域的な諸問題の調査・研究に積極的に取り組んでいる。

今年度は、定住自立圏構想や広域連携の取り組みに関する調査を行ったほか、本特別委員会と西臼杵3町議会の代表者らと合同会議を開催するなど、広域行政に関する調査に取り組んできたところである。

	開催月日	調査内容
1	H22. 6. 22	* 今年度の活動方針の協議
2	H22. 9. 15	* 西臼杵3町との合同会議に関する協議
3	H22. 12. 15	//
5	H22. 12. 20	* 合同会議の開催（定住自立圏、広域連携ほかの広域行政に関する事項についての調査及び意見交換）
6	H23. 3. 23	* 今年度の活動報告の総括

2. 定住自立圏構想の取り組みについて

人口減少や高齢化の進行、長期的な景気低迷による経済の冷え込みなど、地方の状況はより厳しくなっている。そのような中、中心市と関係市町村が資源の効率的な活用や充実を図り、有機的に連携し、定住のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、経済基盤や地域の誇りを培い、安心して暮らせる、魅力ある地域を形成していくことを目的に、定住自立圏構想が取り組まれている。

(1) 本市における取り組み

本市における構想については、従来より県北の市町村で構成する県北部広域行政事務組合の中で広域観光事業に取り組むなど、連携の実績のある構成市町村（県北2市5町2村）で圏域を形成している。平成22年1月7日に協定の締結を行い、その後、地域が目指す将来像や、協定に関する具体的な取り組みを示す「定住自立圏共生ビジョン」を策定した。関係市町村との協議や、民間、地域の方々に構成する懇談会での意見をふまえながら策定した共生ビジョンの具体的な取り組み内容は次ページの表のとおりである。

定住自立圏共生ビジョンの具体的取り組み

	項 目	内 容
生活機能の強化	地域医療	地域医療住民啓発事業、地域医療医師確保推進事業、医療機関機能強化及び新規開業促進事業、初期救急医療運営事業、小児患者適正受診推進事業、がん検診事業
	産業振興及び雇用の場の確保	産学官連携・企業連携の取組支援事業、展示会への企業の出展支援、工業団地造成及び企業誘致、木質バイオマス燃料推進のための設備等の整備、鳥獣害防止総合対策事業、水産物ブランド販売促進交流事業、圏域観光資源の魅力向上
	福祉	子育て支援情報ネットワーク事業、ファミリーサポートセンター事業、児童福祉施設相互活用事業、児童デイサービス事業施設整備事業、障がい児者情報共有化研究事業、精神障がい者支援事業、障がい児者相談支援体制整備事業
	その他	宮崎県消防相互応援協定の履行、訓練施設及び防災研修センター等の活用、廃棄物の適正処理及び清掃工場の運転管理、清掃工場周辺地域環境整備事業、市民講座開設事業、大学を活用した調査・分析事業 地産地消推進事業
結びつきやネットワークの強化	産業振興のための社会資本の連携活用	物流の活性化に向けた研究及び取り組み
	地域公共交通ネットワークの構築	中心市街地プロジェクト推進事業、地方バス路線維持補助事業
	ICT基盤の整備活用	光ケーブル網整備事業、行政・防災等の情報データ放送・配信システムの研究、地域情報化アドバイザー制度活用事業
	高速交通網及び幹線・生活道路の整備、活用	東九州自動車道・九州中央自動車道建設促進、幹線道路等の整備
	地域の相互理解と交流の推進	圏域内交流事業、スポーツ合宿共同誘致、森林保全促進事業
圏域マネジメント能力の強化	圏域住民の人材育成	職業系の人材育成機関との連携強化、人材バンク事業、生涯学習情報提供事業
	職員の交流	行政職員を対象とした研修会等
	外部人材の活用	地方情報化アドバイザー制度活用事業
	その他	自治体クラウド推進事業

〔資料提供：企画課〕

本圏域における構想の取り組みは、まだ始まったばかりだが、少しずつ成果も表れ始めている。地域医療においては、本市と日向地区で小児科の日曜祝日在宅当番医の広域連携が実現することになっている。

また、圏域のスポーツ施設を共同でPRして合宿誘致を図る「スポーツ合

宿共同誘致事業」では、PR用のホームページやチラシの作成、関係者を対象にした合宿誘致セミナーの開催、スポーツ合宿誘致モニターツアーなどを行う予定である。

その他、平成23年度から圏域の青少年を対象に、県北の自然を活用した環境教育や交流を図る「生涯学習情報提供事業」に取り組む予定である。

(2) 年間の活動をふまえて

平成18、19年の2度の合併を経験し、新市は県内一の面積を誇るものとなった。しかし、人口減少、経済におけるアジア諸国の台頭や高度情報化の進展などによる社会構造、産業構造など、周囲の様々な面で大きな変化が起こりつつある。

このような状況の中で、地域の活性化と、人々が安心して暮らせるまちづくりを目指し、定住自立圏構想の取り組みはスタートした。昨年1月の協定締結、5月の共生ビジョン策定を経て、現在は具体的な取り組みの段階に入っている。

当局においては、構想を進める上で日向圏域の構想の動きも注視しながら、本構想の構成市町村との連携を図ることが重要であると思われる。

本特別委員会としても、共生ビジョンにみられるように具体的な取り組み項目が多いことから、進行状況の定期的な確認及び市民等への公表の必要性を感じているところである。

なお、将来を担う子どもたちの交流など、現在の構想に入っていないものについても、必要に応じて協議を行いながら構想を進めていきたい。

3. 広域連携の取り組みについて

以前よりも顕著に表れてきた地域格差の問題など、今日の厳しい都市間競争を克服していくためには、単独の都市で取り組むよりも、前述の定住自立圏構想にあげられるように、周辺の都市と連携して効率的に取り組むほうが、より大きな効果をあげることができる。

また、先日の東北地方太平洋沖地震のように広域的な災害が発生するなど、広域連携を必要とする事項は年々その範囲を広げている。

広域連携は、本特別委員会の活動を考えるときに、その名の示すとおり、重要なキーワードになっている。

(1) 本市における取り組み

本市の広域連携組織として、代表的なものに宮崎県北部広域行政事務組合と九州中央地域連携推進協議会があげられる。

①宮崎県北部広域行政事務組合

県内9市町村（定住自立圏構想と同じ構成市町村）において、一部事務組合を設置し、ふるさと市町村圏計画の策定や計画に基づく事業の連絡調整・実施を図っている。

宮崎県北部広域行政事務組合の事業概要

項 目	内 容
広域情報発信事業	広域情報誌「北ひむか神話の郷」の発行
広域スタンプラリー事業	北ひむか神話の郷スタンプラリーの実施
物産振興事業	県北9市町村物産展の開催 県庁前楠並木物産展、福岡物産展の開催、のぼりざる物産展への出展。
大学を活かした交流・連携事業	九州保健福祉大学の教授による出前講座（講演会）を実施。
九州中央地域交流事業	まちづくり先進事例の紹介、専門家による講演、先進地視察等
広域医療啓発事業	安易な時間外受診の自粛、地域医療問題に関する啓発活動
携帯電話ホームページによる情報発信事業	昨年度開設したホームページを通じた情報発信
県の予算・施策に対する要望活動	高速道路整備や防災、農林水産など計31項目について県に要望した。

〔資料提供：企画課〕

②九州中央地域連携推進協議会

九州中央地域の産業経済、教育文化、保健福祉、生活環境等の分野において多面的な交流・連携を図るとともに、交流ネットワーク基盤の整備を促進することにより、地域特性を活かした圏域の一体的な振興整備を目指す。構成団体は宮崎（定住自立圏の構成市町村と同じ）、熊本、大分の35市町村。国、県の関係機関8団体が顧問を務め、西日本高速道路株式会社がオブザーバーを務める。

九州中央地域連携推進協議会の事業概要

項 目	内 容
九州中央77スタンプラリー	圏域内の観光、イベント情報などを掲載したリーフレットを配布するとともに、圏域内を周遊するスタンプラリーを実施する。
交流研修会	圏域の抱える課題や地域連携の必要性を圏域全体の共通認識とするとともに、構成市町村のまちづくりを考える。
情報発信事業	「九州中央77」ホームページによる圏域内の情報の共有化、並びに圏域外への情報発信を行う。

〔資料提供：企画課〕

(2) 年間の活動をふまえて

本市の広域連携における2つの組織とも、いろいろな分野で生じている広域的な課題について、スタンプラリーや講演会、ホームページ等の活用などを通じて、精力的に活動している様子を見ることができた。しかし、最近の活動実績について、以前よりも下回っている項目も目についたところである。

本委員会としては、今後、内容の見直しや工夫など改善する必要も感じている。特に、今年度は口蹄疫の影響で思うような活動ができなかった部分もあるので、今後の活動においては、まず、従来の活動状況に戻すことが最優先であると考え。そのためにも、組織の活動がもっと外部に見えるよう、県への積極的な提言活動、熊本方面の交通アクセスの充実、ホームページ等によるPRに力を入れることが必要であると考えるところである。

4. 西臼杵3町議会との合同会議の開催について

これまで本特別委員会では、広域的な課題について調査する際に、毎年1回、他町議会の代表者と合同会議を開き、調査項目についてそれぞれの立場から協議を行ってきた。当初は高千穂町議会の関係者と、平成21年度からは日之影町、五ヶ瀬町の各議会の関係者も加わり、1市3町議会による合同会議を開催している。テーマに関する意見交換などを通じて、市の枠を越えた委員会活動を行ってきたところである。

今年度も、前項にあげている2つの調査項目について、本市当局から説明を受けた後、各項目に関する質疑や、広域行政全体に関する意見交換を行った。各議会からは、いろいろな意見が出たが、特に、西臼杵3町議会側の出席者から、定住自立圏フィールド調査事業によって地域医療が効果的に行われている状況や、九州新幹線を活用した観光誘致の重要性など、本市の外からの視点による問題意識を聞くことができ、非常に有意義な時間を共有することができたのではないかと思われる。